

第1次大戦期寺内内閣の外交および 軍事＝経済政策

——対ソ戦略と総力戦体制——

小 松 和 生

目 次

- 〔1〕 中国政策の転換と日「華」軍事同盟
 - (1) 援段政策の採用と西原借款
 - ① 中国政策転換の背景
 - ② 援段政策の決定
 - ③ 中国参戦問題
 - ④ 西原借款の再開
 - (2) 金輸出禁止と与国財政援助
 - ① 金輸出禁止の国際的背景
 - ② 与国財政援助の強化
 - ③ 金輸出禁止とその影響
 - ④ 満州金融統一
 - (3) 日「華」軍事同盟体制の構築とその矛盾
 - ① 前提＝石井・ランシング協定
 - ② 日「華」軍事協定締結とその意義
 - ③ 西原借款の本格化
 - ④ 中国政策の再転換
- 〔2〕 総力戦＝国家総動員体制の構築
 - (1) 政策基調＝軍需工業動員法体制の構築
 - ① 有事体制構築の準備
 - ② 軍需工業動員法の制定
 - (2) 金融政策の転換と貿易金融政策
 - ① 銀行合同方針と金融引締め

- ② 貿易金融政策の危機
- (3) 積極的公債政策と税制「改正」
 - ① 国家財政（一般会計）分析
 - ② 国家財政（特別会計）分析
 - ③ 地方財政分析

〔1〕 中国政策の転換と日「華」軍事同盟

(1) 援段政策の採用と西原借款

① 中国政策転換の背景

1916年10月に「東亜経済同盟」の提唱者・満鉄総裁の後藤新平を内相（のち外相）に、朝鮮銀行総裁勝田主計を蔵相に擁して成立した寺内内閣は、これまでの大隈内閣の露骨な圧迫による対中国政策の強行を避け、翌1917年1月には「対支外交刷新」、「日華経済提携」、「日支親善」を旗印にかかげて、中国の一党一派を援助せずに特殊利益を拡大し、列国に日本の優位的地位を承認させていく方針に転換した。⁽¹⁾

その具体的現われは、第一に、同年1月イギリスがドイツ潜水艦による同年2月1日以降の無制限攻撃宣言に対抗して、日本に小艦隊の地中海派遣を要請してきたことを利用し、その要請と引換えに、戦後の講和会議で、山東旧ドイツ利権および赤道以北のドイツ領諸島の日本の継承をイギリスが承認するという日英秘密協定を締結したことである。⁽²⁾ 第二には、同年1月に破産に瀕した交通銀行に対して、日本興業銀行、朝鮮銀行、台湾銀行を介して寺内首相の私設秘書西原亀三による無手数料、無割引、不確定担保で500万円借款を供与するという、いわゆる西原借款が開始されたことであり、ロシア2月革命以降に明確化する援段政策の前提をなすものであった。⁽³⁾

同時に、ここで大事な点は、対「華」21ヶ条要求以来、「満州独立」工作を通じての満州の独占的支配に限定されがちであった中国政策を再び山東を中心として華北にまで拡張させ、いわば日満支「経済」一体化の方向を展望しはじめたことにある、と行うことができよう。

このように中国政策を漸次転換していく過程で、1917年3月ベトログラードに労兵ソヴェトが成立してニコライ2世は退位し、ロマノフ王朝が倒壊した。これに代ってリヴォフ公の臨時政権が成立するが、まずイギリス、アメリカ、フランス、イタリアがこの政権に対して承認を与え、つづいて日本も承認を閣議決定した。⁽⁴⁾このような連合国の動きに応じて、臨時政権は5月1日連合国に対し戦争継続声明を行なう。かくて以降、日本はロシア11月革命直前に至るまで、臨時政権に対する与国財政援助を一層強化させていくことになる（前稿第7表参照）。⁽⁵⁾ いわば反ソ反革命政策の先駆的形態をなす外交政策が展開されはじめたと言うことができよう。

② 援段政策の決定

以上のような激動する国際情勢の下で、1917年6月に臨時外交調査委員会が総裁を首相にし、「天皇ニ直隸シテ時局ニ関スル重要ノ案件ヲ考査審議セシム」（第1条）ことを目標として設置された。⁽⁶⁾ 言い換えれば、防務会議が軍事上の「挙国一致」をめざしたのに対して、臨時外交調査委員会では、首相＝総裁、天皇直隸という内閣主導の下で国家意志を統一し、外交における「挙国一致」「国論統一」をはかることに目標がおかれたものと言える。かくて、この臨時外交調査委員会を通じて大隈内閣の中国政策の失敗にかわる新中国政策を確定し、しかも戦後対策をも射程距に包含した長期的展望をもつ政策を樹立することに目標がおかれることになったと言うことができよう。

このように形の上では一応外交政策の一元化がめざされることになったが、実際には「陸軍外交」を抑制することに必ずしも成功したとは言えなかった。たとえば、政府の援段政策方針に対して、同委員会における原敬の南北妥協の促進を通じた列強および中国関係の改善有利策の提案も、最終的には原敬の妥協によって政府の路線が貫徹されてしまうと言う委員会機能の政治的性格のために、その後、陸軍強硬派の線にそって日「華」軍事協定やシベリア出兵が強行されていくことなどその好例であった。⁽⁷⁾ このような現実と理念としての外交

上の一元化との矛盾・乖離から、寺内政権の対「支」二重外交、すなわち、外務省を通じた正式ルートと、勝田蔵相・西原亀三および駐日中国公使章宗祥や中国交通部長曹汝霖を通じた西原借款ルートとの二重外交が展開されることになるのである。

援段政策は、こうした経緯の下で1917年7月に決定されたのである。その主な内容は、段祺瑞政権に対する財政援助と「南方派ノ要望スル借款及軍需品ノ供給ニ関シテ」の拒絶であり、同時に民間人による南方派援助の禁止であった。⁽⁸⁾

ところで、援段政策における当面の具体的課題としては、中国参戦問題と第2次西原借款の再開・強化問題があったが、より究極的な目標・課題としては、山東省をはじめ華北、さらには華中へ日本の勢力圏を拡張し、日満支一体化を実現することにあったと言うことができよう。殊に、1917年9月アメリカおよび日本の金輸出禁止政策実施以降、満州金融統一を通じて円系通貨（金円流通）圏構想とその拡張、円元パー政策の貫徹が日程にのぼってくるのである。

③ 中国参戦問題

寺内内閣は、すでに援段政策決定（7月）以前に従来の中国参戦抑止政策を参戦支持政策に転換していた。その理由は、2月以降、中国に対するアメリカの参戦働きかけや内政干渉が強化され、アメリカ主導下での中国参戦の危険が高まってきたことによる。7月に至ると中国に対して連合国公使による参戦勧告が行われるに至った。⁽⁹⁾ こうした情勢下で、日本はむしろ連合国の歓心を買うために中国参戦を積極的に働きかけるに至ったのである。

この場合、日本は、参戦の代償として義和団賠償金の戦時中支払延期、関税5分引上げ（事実上の財政援助）を提案した。かくて同年8月に段祺瑞政権によって対独宣戦布告が行われ、同9月には日本を含めた連合国によって参戦代償問題が承認されたのである。⁽¹⁰⁾

こうした列強の強制による参戦をめぐる、中国国内では政争が繰り広げられた。すなわち宣戦派には梁啓超、政府内の段祺瑞、反対派には孫文、政府内

の黎元洪その他多勢という対立の構図であったが、政争の端緒は、5月に段政権が参戦案を国会に提出したのに対して、国民党系を中心とした反対勢力が結束して抵抗を開始したことにある。これに対して段祺瑞は国会を包囲して対独断交を成功させるという強行手段に訴えた。このため黎總統は逆に段祺瑞を國務總理から罷免し、これを契機に安徽、河南、奉天、山西、陝西、浙江、福建等の各軍閥が独立を宣言するに至った。これに呼応して黎元洪は国会を解散する。このような状況をみて同7月に安徽省督軍張勳が調停のため入京し、清朝復辟の宣言を行なうが、段祺瑞の紫禁城攻略によって失敗に帰し、ここに再び段政権（第2次）が成立することになったのである。

その後の政情については、「復辟運動ノ失敗及段祺瑞ノ入京ヨリ略ホ一段落ヲ告ケ馮副總統ハ黎大總統退任ノ後ヲ承ケテ大總統代理ニ就任シ段祺瑞ヲ中心トシテ北洋派ト進歩派トノ有力者ヲ網罷セル内閣ノ組織ヲ見ルニ至」ったが、一方では、「南方派ノ現状ヲ考察スルニ孫文唐紹儀等ハ目下広東方面ニ於テ西南諸省ヲ糾合シ現政府ニ反抗セム」という南北対立の状況を呈した⁽⁴⁾。すなわち、8月には広州で非常国会が開催されて孫文が大元帥に就任し、広東軍政府が樹立されて南北政府が対峙するという状況に至ったのである。その後、北京政府の主力である直隸派が和平を唱へて段祺瑞に反対したために、段祺瑞は國務總理を辞任したが、参戦事務督弁に就任して事実上北京政権の支配権を維持したのである。

④ 西原借款の再開

以上のような中国の内戦状況下で、援段政策の最も重要な柱として西原借款が再開されたのである。したがって、その戦略的意図は、国際収支の巨大な黒字を基盤として、段政権による武力統一の援助を通じて大陸政策を満州から華北さらには華中へと拡張させ、殊にロシア11月革命以降には、中国を反ソ・反革命のための前進基地として強化することにおかれていたものと言うことができる。

2—1表 西原借款

借 款 名	契約日	金 額	債 権 者	利率	担 保	資 金 の 出 所
兵 器 代	1917年 12月30日	32,081.5 ^{千円}	泰平組合	7.0 ^分	ナ シ	臨時国庫証券収入金 特別会計
参 戦	1918年 7月31日	20,000.0	興銀・台銀・ 朝銀	7.0	国 庫 債 券	同 上 (当 初 預 金 部)
交 通 銀 行	1918年 9月28日	20,000.0	同 上	7.5	支 那 政 府	預 金 部
有 線 電 信	1917年 9月28日	20,000.0	同 上 (中国滙業 銀行経由)	8.0	全国有線電信 財産及其収入	政府保証興業債券 預金部引受興業債券
吉会鉄道前貸	1918年 4月30日	10,000.0	同 上	7.5	本鉄道公債募集 金中ヨリ償還	政府保証興業債券
満蒙4鉄道前貸	1918年 6月18日	20,000.0	同 上	8.0	同 上	同 上
山東2鉄道前貸	1918年 9月28日	20,000.0	同 上	8.0	同 上	同 上
黒 吉 林 鉞	1918年 8月2日	30,000.0	同 上 (中国滙業 銀行経由)	7.5	黒龍江、吉林両 省 (金鉞森林並其 収入)	同 上
合 計		172,081.5				

鈴木武雄監修『西原借款資料研究』270—2 Pより作成。

ところで西原借款の具体的供与実施についてみると（2—1表参照），1917年段階では，2—1表に示されるように9月の交通銀行借款2,000万円と12月の兵器代3,208万円余（1918年7月分も含む）の充当であった。もっとも，この場合，9月の交通銀行2,000万円借款は，1917年1月の第1次交通借款成立分が参戦をめぐって9月にまで持ち越されたものであり，したがって対外的には交通銀行整理の経済借款ということになってはいるが，あくまで内容は参戦引換の借款であった。同時に，この第2次交通銀行借款とともに武器売渡し交渉も併行し，中国陸軍部と泰平組合（大倉組，高田商会，三井物産等で組織）との間で兵器供給契約がなされた。したがって同年12月のこれら両借款の役割・目標は，兵器代決済の仕組みを借款という形で整理し直すことにあったのである。

このように中国の対日軍需品購入代金支払のための兵器代借款は，経済的には対中国出超，中国貿易赤字補填を保証してアジア為替決済機構の円滑化を助

長する一環となり、軍事的には「革命ノ東漸」の防波堤として中国北辺の軍備強化と日中の兵器統一を推進する役割を果たした。同時に、1917年9月アメリカの金輸出禁止によって対インド綿花輸入資金の補給源（アメリカからの金流入）が途絶することになり、日本を軸とした中国、インド等を包摂したアジア円為替決済機構の維持が困難となったため、これに代替することができ、かつ対中国出超、中国の貿易赤字補填を保証してアジア決済機構を円滑化できるとされる円系通貨（金円流通）圏構想が、朝鮮銀行を軸とした満州金融統一（＝日鮮満一体化）構想と対応して提起されてくる。この場合、西原借款の担った役割・課題こそ、金円流通圏を中国本土にまで拡張して日満支一体化を実現するための前提条件たるべき中国政府による幣制改革・金券発行に対する借款推進だったのである。

（2）金輸出禁止と与国財政援助

① 金輸出禁止の国際的背景

イギリスでは、1914年8月にカレンシーノート（法貨）および銀行券法が成立してイングランド銀行の限外発行が許可され、カレンシーノートを保証準備として無制限発行ができることになった。そのため国内では専ら紙幣が流通し、事実上金輸出が阻害されることになったのである。こうしたイギリスの措置に対応して、1914年8月にイタリア、同11月ロシア、翌1915年7月にフランス、同11月にドイツ等、ヨーロッパ主要国の多くが金の輸出を禁止した。こうして1917年9月にはアメリカも金輸出禁止にふみ切ったのである。

このような世界的金輸出禁止状態の中での日本が蒙った打撃は、これまで以上に在外正貨の累積を余儀なくされたことである。第3表（前稿26～7P）の国際収支表をみても明らかなごとく、1917～18年の受取超過は9.75億円から8.51億円でありながら金銀の移転（輸入）は2.49億円から逆に0.10億円へと大きく低下をきたしている。そのために先述したように対インド綿花輸入代金の支払にも支障をきたすことになったのである。中国投資や与国財政援助を含め

た資本輸出が同期間に5.71億円から3.50億円行われていたとしても、尚、在外正貨は1.57億円から4.72億円に増大し、その累積額は6.44億円から11.35億円に膨脹した（前稿28P第6表参照）。ここに累積在外正貨の捌け口が戦略的意図をこめて追求されることになり、その重要な一環として与国財政援助のより一層の新たな促進が期待されることとなったのである。

② 与国財政援助の強化

まず第7表（前稿30P）より与国政府公債の引受状況をみると、イギリス2億3,769万円（39.3%⁶⁹）、フランス1億2,624万円（20.9%）、ロシア2億4,050万円（39.8%）であったが、これらの総額のうち、特に1917年以降に3億1,124万円（51.4%）が集中した。とりわけロシアの場合、借換分をも含めると総額で3億7,266万円に達するが、そのうち1917年に2億2,166万円（59.5%）が集中しており、急ピッチで臨時政権への財政援助が推進され社会主義革命防止のためにいかに努力が払われたかを示している。

1917年7月に臨時国庫証券法が制定されたが、その目的は「輸出為替資金ノ疎通ヲ図リ又ハ連合国ニ対スル輸出軍需品ノ決済ヲ便シ其ノ他連合国ノ財政ヲ援助」することにあつた⁶⁹。こうしてロシア、中国などの国の公債を担保として日本政府の公債権が貸付けられ、また日本の民間会社がロシアに売却した品物の代金取立債権を担保に政府の国債収入金が貸付けられた。その総額は、臨時国庫証券5億8,000万円であり、この臨時国庫証券収入金特別会計から、西原借款のうち（2—1表参照）、兵器代借款（1917年12月30日～1918年7月31日）3,208.2万円や参戦借款（1918年9月28日）2,000万円の資金も支出されたのである。

こうして与国財政援助は、1916～18年間に総額で6億0,443万円にのぼり、借換分を入れると7億3,659万円の巨額に達したが（1917年度国家財政一般会計歳出額に匹敵）、その額は、1915～18年間の在外正貨増加分23.5億円の約31%、西原借款分1.7億円をこれに加えると約9.1億円となり、したがって在外正

貨増加分の約40%だったことにある。このように膨大な在外正貨が、事実上国際的な金本位制の停止状況に対応して積極的に戦略的対外援助、とくに中国段祺瑞援助とロシア臨時政府援助とに集中投下されたのである。

③ 金輸出禁止とその影響

世界的金輸出禁止情勢とそれにつづくアメリカの1917年9月金輸出禁止実施に追隨して、日本も同9月金輸出禁止に踏み切った。その第一の根拠は、以上のような世界的金本位制停止状況ということ以外では、対中国貿易が出超にもかわらず、金に対する銀相場の上昇のため日本向為替相場（円）が下落し、上海・香港金塊相場の低落を上まわって中国（上海・香港）へ金流出がつづいたことにある。つまり、将来の金価格回復と銀価格低落を見越した投機が日本に集中することを回避することにあつた。第二は、対インド貿易（綿花輸入）入超決済（インド向金現送）が、アメリカの金輸出禁止実施で補給源途絶して困難となったことをあげることができよう。

かくて「為替資金ハ愈々缺乏ヲ告クルニ至リ遂ニ輸出手形ノ買入値段ノ低落ヲ誘致」する状況に至り、外国為替相場は1917年10月以降高騰した。金の流入が途絶して出超決済尻は当然ながら在外正貨として一層滞留する。対アメリカ貿易は輸入が増加し、入超傾向が強まってきたのである。また一般対外貿易においても、アメリカからの金流入が途絶のために対インド貿易（入超）決済が困難となったことは先述した通りである。

このような国際的金本位制の崩壊と日本の金自由市場閉鎖とによって日本を中心としたアジア円為替圏決済機構にも崩壊の危機が到来し、ここに1917年11月横浜正金銀行の満州での発券業務を朝鮮銀行へ移すことによって、日銀券とパーの朝鮮銀行券の流通圏を拡大し、これを通じて円元パーの円系通貨（金円流通）圏を構築しようとする日満支一体化構想が強まってくるのである。

このような円系通貨（金円流通）圏構想の推進者の有力な一人が、西原借款の担手であった寺内内閣の蔵相勝田主計であつたが、日本の金輸出禁止措置の

根拠についても勝田は後日に次のように回顧している。すなわち「当時日本には四億六千万円の正貨があり、対外収支の關係は前古未曾有の好調であって、一見金の輸出を禁止する必要はなさそうに思われるが、要するに世界大戰の戦局の混沌、ロシア革命などで世界をあげて大不安裡にあり、各国とも金その他の輸出禁止をやるという有様だからわが国も将来の有事に備えるために金の輸出を断行したのが真相なのである」と。ロシア革命にはじまる全般的危機の到来と金本位制の停止、「将来の有事に備え」での金の蓄積という勝田のような重金主義的思想からは、金本位制を基礎にしたアジア円為替決済機構を存続し維持しようとする考えはでてこなかった。このような勝田の金本位制否定・重金主義的思想を一層明確にしたのが、第1次大戰後の金輸出禁止の継続について語った高橋是清である。すなわち「支那がこうして多額の資金を外国に求める（中略）その場合に日本が五、六億ぐらゐの金を立ちどころに貸せるだけの用意をして置かなければならない。そうでなければ世界の現状からいって英国か米国のいずれか必ず独占して貸すに違いない（中略）海外においてある正貨は一度事があれば全く当にならぬ。だから内地に保有する金は極力ふやすことに努めて出て行くことを制すべし」と。ここにみられるように在外正貨不信、対中国借款の促進、金の国内蓄積至上主義といった考え方こそ金本位制停止下での金円流通圏の拡張＝円元パーを通貨上および経済上の基礎とした日満支一体化構想と直結するものに外ならなかった。その意味では、殊に1930年代以降に鮮明化してくる日満支一体化から大東亜共栄圏へと連なる壮大な構想の原型が、すでにこの時期にその萌芽をみせはじめていたものと言うことができよう。その具体的第一歩が満州金融統一だったのである。

④ 満州金融統一

金輸出禁止の実施と円為替圏構想の挫折とに対応して、満州においては朝鮮銀行券による幣制の統一が強行されることになった。ところで、これまでの満州における通貨・金融状況をみると、横浜正金銀行券（銀券＝沙票）や中国側

の中国・交通兩銀行や官銀号その他私立銀行、錢鋪発行の不換紙幣が流通し、それに加えて日銀券が流入するという混沌とした状態であったが、1913年には正金銀行に金貨または日銀兌換券を本位貨幣とする銀行券（金券）の発行が許可され、同時に朝鮮総督府の要求で朝鮮銀行券の流通も黙認された結果、日本、中国、ロシアの各種貨幣が流通するというさらに環をかけた混沌状況を呈していたのである。

このような混沌とした貨幣流通下で1917年11月に至り、横浜正金銀行の金券発行を中止し銀券の強制通用力を否定して朝鮮銀行券（金本位）による幣制統一を実現するため、「一、朝鮮銀行券ノ満蒙ニ於ケル強制通用力ヲ認メ之ニ必要ナル勅令ヲ制定スルコト、一、満州ニ於ケル横浜正金銀行ノ発行券ニ関シテハ左ノ趣旨ニ依リ相当勅令ヲ改メルコト、イ、金券ノ発行ハ勅令ノ定ムル五箇年ノ期限ヲ限り之ヲ廃止スルコト、ロ、銀券ノ発行ハ満州幣制統一ノ実挙ルニ至ル迄当分其ノ流通ヲ認ムルモ強制通用力ヲ認メサルコト」と規定した関東州および満鉄付属地における朝鮮銀行券の無制限通用令が公布されたのである。

この場合、満州金融の強行的統一のための名目の一つとして、奉天票問題が満州幣制の混沌状態と関連させて提起された点は看過できないところである。すなわち満州経済の中心地奉天では、奉天官銀号その他の発券銀行が増設され、紙幣（総称して奉天票）が乱発されていたため、銀塊相場騰貴により銀・紙の格差が漸次拡大して不換紙幣化をきたしていたのである。したがって兌換制限や兌換請求問題が顕発したが、1916年5月の銀票兌換停止（モラトリアム）をめぐって特に在満日本人と中国側銀行・発券者との間に奉天票兌換問題がもち上った。

このような金融上のトラブルを利用し兌換問題解決を有力な口実として推進されたのが満州金融支配工作であったが、この場合、その工作方法をめぐって横浜正金銀行側の中国銀貨圈重視と朝鮮銀行の金貨圈拡張策とが対抗した。結果は後者の勝利の上に1917年11月満州通貨・金融の統一が実現したが、この両者の対抗の意味するところは、アジア戦略の相違に根ざした円為替圈構想と金

円流通（円系通貨）圏構想との対立だったことにある。結局は、国際金本位制崩壊という現実の下で円為替圏構想が挫折し、金円流通（円系通貨）圏構想が勝田蔵相らの推進する西原借款と中国幣制改革要求とを結合させて強行されていたのである。その最終的仕上げこそ、1918年8月の中国金券条例発令であり、またそれは同年締結の日「華」軍事協定で軍事的保障をうけることによって、日満支一体化をより一層具体化することにあつた。いわば、第1次大戦下における事実上の金本位制停止と対応した日満支ブロック体制構築を展望したものであつたと言うことができよう。

（3）日「華」軍事同盟体制の構築とその矛盾

① 前提＝石井・ランシング協定

同協定は、ロシア11月革命の5日ほど前に締結されたが、まず協定の内容をみると、その中心は「日本カ支那ニ於テ特殊ノ關係ヲ生スルヲ承認ス、日本ノ所領ニ接攘スル地方ニ於テ殊ニ然リトス」とするものであり、同様のことはイギリスもすでに秘密条約で容認しているところであつた。したがって、これによって日本の山東における特殊権益がアメリカ、イギリス両国によって承認されたことになる。また同協定で中国の「独立」、門戸解放、機会均等の尊重が約束されたが、このことは、殊にロシア11月革命以降、日米両国にとって対ソ戦略上、中国「防衛」の意義を一層高める役割を果すことになったのである。

ところで、日本にとってこの協定を成立させた背景と課題は、1917年ロシア11月革命直前の臨時政権による通商条約廃棄通告＝日露軍事同盟の崩壊であり、その空白を埋め合わせる必要性に迫られていたことにある。一方、アメリカにとっては、同年4月の対独参戦によって、極東からの自国勢力の後退による空白を埋め合わせるという課題があつた。かくて日米両国にとっては、これまでの対立を潜在化させつつ中国「防衛」という点で利害の一致がみられたのであつた。

こうして協定締結の結果、特にロシア11月革命以降は、「革命ノ東漸」、満蒙

の「危機」に対抗して日米協力によって中国「防衛」を果すこと、かつ反共・反ソ戦略という一致点において日米両帝国主義は対立を急速に緩和・接近し、反革命＝対ソ干渉戦争で共同歩調を採択することが可能となったのである。

② 日「華」軍事協定締結とその意義

以上みてきたような国際情勢下の1918年5月に段祺瑞政権との間に締結されたのが全12条、附属協定全7条よりなる日「華」軍事協定である。その内容は、第1条で「日支両国陸軍ハ敵国勢力ノ日ニ露国境内ニ蔓延シ其ノ結果將ニ極東全局ノ平和及安寧ヲ侵迫スルノ危険アラムトスルニ因リ此ノ情勢ニ適応シ且両国カ此ノ次ノ戦争参加ノ義務ヲ実行セムカ為共同防敵ノ行動ヲ執ル」とし、第3条で「(前略) 軍事行動区域内ニ於ケル支配地方官吏ハ該区域内ニ在ル日本軍隊ニ対シ尽力協力(略)」し、また第7条で「作戰上必要ノ建設例ヘハ軍用鉄道電信電話等ノ如キコトニ関シ如何ニ設備スヘキヤハ両国総司令官ニ於テ臨時之ヲ協定」するとしているように、中国を対ソ作戦の軍事的前進基地として中国側の協力義務を規定し、中国内の駐兵権と自由な軍事的使用・行動権を規定したものであった。したがって、それは単に対ソ戦略＝シベリア武力干渉のための手段というだけにとどまらず、まさに中国の軍事的警察的支配それ自体をも自己自的化した内容であったとすることができる。

同協定締結の背景となったものは、原敬も「露独講和未だ成立せざるも遂に成立するかと思はる。此講和成立せば独逸の勢力は露国に加はるものと認めざるべからず、而して一たび独逸の勢力露国に加はらば、次に来るは平和克服の前と後とに拘らず、支那に其勢力を加ふるものと考えざるべからざれば、此際支那に対し相当の措置を要す」(傍点筆者)と述べているように、1918年4月のブレスト・リトウスク講和とそれにもとづく「露独東漸」の危機意識にあったが、同時に列強との共同による対ソ戦略の実施・シベリア干渉の提起とその強行策にあった。すなわち、すでに1917年12月には、フランスが連合国会議において日米連合軍によるシベリア鉄道占領案を提案したのをはじめとして、翌18

年1月にはイギリスがウラジオストクの軍需物資確保を目的として日英共同出兵を提起したのに呼応して日本は居留民保護を理由にウラジオストク港へ軍艦2隻を派遣し、同4月には日英共同作戦で上陸を開始したのであった。⁶⁰⁾

以上の対ソ危機感と対ソ干渉＝反革命の強行を通じて中国の軍事的前進基地化を自己目的化したのが日「華」軍事協定のねらいであった。したがって、この協定によって、まず対「華」21ヶ条要求、特に第5号（日本人の中国財政・軍事顧問就任、警察の合併化、日本人警察官の採用等）がここに形をかえて実現しているのである。かくて日本軍による中国の軍事的警察的支配を通じて幣制改革＝円系通貨（金円流通）圏の拡張、日滿支「経済」一体化の強行が図られることになり、西原借款は本格化する。その意味で、日「華」軍事協定と西原借款とは、まさに寺内内閣の中国政策における車の両輪をなすものであったと。

同時に重要な点は、この侵略的（中国側からは従属的）軍事同盟と日本国内の有事（戦時）総動員体制の構築を意味する同年4月の軍需工業動員法の制定とによって、ここに全般的危機開始期における対応形態としての侵略と反動の戦時国家独占資本主義体制の原型がすでにこの時点において形成されたことにあるとすることができるであろう。

③ 西原借款の本格化⁶¹⁾

西原借款は、1918年以降分だけで総額の70%を占めており、そのうち9月28日付の参戦借款2,000万円、同満蒙4鉄道借款2,000万円、同山東2鉄道借款2,000万円の合計6,000万円は原敬内閣期の米騒動の激化中になされたものであった。

借款担保として要求した地域としては、勝田蔵相が「鉄道借款にしても欧米列国が我勢力範囲と公認している満蒙地方と今日の戦争の結果重大な関係を生じた山東省とに限っている（中略）列強の諒解も既に得ている」と述べているように満蒙と山東とに限定されていた。⁶²⁾つまり対「華」21ヶ条要求第1号（山東省）と第2号（満蒙）とを借款担保として、段祺瑞政権の軍事的費消・返済

不可能を見越して買収するという形で実現しようとしたものであった。

したがって、西原借款は名目は経済借款であったが、実質はあくまでも政治借款であり、原敬内閣によって論評されたように「南北ノ争乱ヲ助長スルノ用ニ供セラルルカ如キ借款」であって、そのねらいは鉄自給策（製鉄原料確保）、鉄道敷設権確保、幣制改革（金円流通圏拡張策）であり、究極的には日「華」軍事協定とジベリヤ出兵とに対応した戦略的借款であったと言えよう。しかし鉄自給策はすでに早くから頓挫し、鉄道問題も寺内内閣倒壊寸前に先述した山東2鉄道・満蒙4鉄道借款が参戦借款とともに3口6,000円借款として成立したにすぎず、幣制改革も同年8月10日の金券条例公布に対する国際借款団等の抗議と寺内内閣倒壊とで遂に実現せずに費え去ったのである。西原借款は、その本格的展開と同時に寺内内閣とともに崩壊したと言うことができよう。

④ 中国政策の再転換

1918年5月の日「華」軍事協定締結に対して、日本国内では中国人留学生の反対運動が起こり、また北京・天津等でも学生たちの反対運動が繰り広げられて、翌1919年における反日5・4運動に対する先駆的運動としての歴史的意義をもった。

このような中国における人民レベルの反帝反日運動に対して、支配層においても亀裂・抗争が展開しはじめる。たとえば、広東政権においては、孫文に非協力となった陸榮廷や唐繼堯等は伍延芳、李烈鈞などを加えて、馮国璋に対して日「華」軍事協定調印に反対し、南北和平会議の開催を要求する（同年5月16日）。つづいて陸榮廷らは袁世凱の政敵であった岑春煊を招いて岑、孫文、陸、唐等7人を総裁とし、岑を主席とした合議制の採用を内容とする政府改組を試みる。しかし孫文は反対して上海へ引揚げてしまうが（5月20日）、同7月に岑たちは孫文不在のまま広東改組軍政府の成立を宣言した。このような広東派の動きに対して、北京政権においても、同8月に安徽派のお手盛り国会（安福国会）を開催してウラジオストクへの出兵宣言を行ない、9月には徐世

昌を大總統に選出して北洋軍閥の結集をめざしたのである。⁽⁸⁾

このように中国国内における人民の反帝反日運動とそれに触発された南北の対立と権力間の抗争に対して、寺内政権は6月帝国国防方針の補修の裁可を得て遂に「帝国ノ国防ハ露、米、支那ノ順序ヲ以テ仮想敵国トナシテ之ニ備フ」と規定し、日「華」軍事協定の相手国中国までも仮想敵国に追加するに至った。しかし同年9月寺内政権は倒閣して中国借款は中止され、しただって段祺瑞の武力統一政策も挫折したのである。

これらの一連の動きと関連して、2—2表の対外資産と負債をみると、1919年外国投資（債権）中、連合国債権（与国財政援助）が32.3%であるのに対し

2—2表 日本の対外資産と負債 （単位 百万円）

資 産					負 債		
項 目	1914末		1919末		項 目	1914末	1919末
	金額	比率	金額	比率		金額	金額
対 中 国 投 資	537	63.9	1,163	60.9	海 外 募 集 国 債	1,524	1,131
中央政府借款	19	2.2	208	10.9	海外流出内国債	81	63
改革借款	50	6.0			海外募集地方債	117	147
団匪賠償金	48	5.7			海外募集社債	167	165
地方政府借款			60	3.1	外人会社(直接)投資	29	35
民間事業貸付	35	4.2	150	7.8	合 計	1,918	1,722
直接事業投資	385	45.8	745	39.0			
対南洋、フィリピン その他投資	40	4.8	80	4.2			
対ハワイ、アメリカ 投資	50	6.0	50	2.6			
在 外 正 貨	213	25.3					
対 連 合 国 貸 付			618	32.3			
合 計	840	100.0	1,911	100.0	差 引	1,078	△189

資産：1914年末分については、林健久「輸出急増と在外正貨の累積」（『講座日本帝国主義の研究6』113P表71）。1919年末分は、モールトン推定数字で日本銀行「満州事変以後の財政金融史」（『日本金融史資料』27巻362P）。

負債：1914年、1919年末分とも『明治以降本邦主要経済統計』317P）。ただし、外人会社（直接）投資については、山本義彦「資本輸出入の推移と危機激化」（山崎隆三編『両大戦間期の日本資本主義』下1919、第7—16表）

て中国だけで60.9%を占め、しかも1914～19年の伸びで2.2倍の増大を示しているが、日本帝国主義による中国政策の再転換の結果は、井上準之助が述懐しているように「支那の中央政府、地方政府等に対する放資の何億円といふものは、全部無駄になってしまった」ことを意味したのである。⁽⁶³⁾

それに加えて、同年10月日本、イギリス、フランスに対するアメリカ提案による対「華」新四国借款国の結成によって、日本は今後西原借款など経済借款名目による政治的借款実施の可能性をも封じ込められることになった。⁽⁶⁴⁾かくて同10月原敬新政権の下での閣議決定において「現下ノ支那南北ノ争乱ヲ助長スルノ用ニ供セラルルカ如キ借款及資金ノ交付ハ当分ノ間其中央政府ニ対スルト地方官憲ニ対スルトヲ問ハズ原則トシテハ一切之ヲ差控ヘ以テ南北妥協促進ニ資」するという方針を採用せざるを得なくなったのである。⁽⁶⁵⁾

もっとも原内閣や金融資本をはじめ、寺内内閣期に活動を縮小させられた横浜正金銀行などには、むしろ新国際借款国を通じて西原借款に現われたような中国政策における陸軍の主導性を封じようとする意図が存在したことも事実であろう。⁽⁶⁶⁾言わば、すでにこの時期にワシントン体制とその下での協調外交、一定程度の軍部抑制の上での金融資本の自主的経済活動が新たに展開されはじめつつあったものと言うことができよう。

こうして北京政権徐世昌に対するアメリカ大統領ウィルソンの南北統一勧告につづいて同12月、日本、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア5ヶ国による中国南北政府に対する和平統一勧告が行なわれ、これを契機に両政府による停戦・休戦命令が発せられたのである。⁽⁶⁷⁾

〔2〕 総力戦＝国家総動員体制の構築

(1) 政策基調＝軍需工業動員法体制の構築

① 有事体制構築の準備

1. 製鉄奨励法の制定

以上みてきた第1次大戦後半期の対外関係と対応した国内の政策体系をまず

1917年7月製鉄奨励法制定から検討を加えてみよう。まず第一にその背景として考えられることは、最大の供給国であったイギリスが1916年4月に鉄輸出禁止を実施したために「輸入障害ニ基ク供給ノ不足ハ米国ヨリノ輸入増加ニヨリテ之ヲ補綴」せざるを得なくなったことである。第二には、1917年4月のアメリカ参戦にともない、アメリカも同年7月9日戦時必需品輸出禁止令を発令したために鉄、石油、石炭、その他食料品がその適用をうけることになったことをあげることができよう。これにより「特ニ我国ニ重大ノ影響ヲ與ヘシモノハ鉄鉄及造船用鉄材ノ禁輸」という事態に至った。⁽⁴⁹⁾同年8月2日に連合国に対しても禁輸が断行されたために、大戦中に異常な鉄鋼市場を拡大させたわが国にとっては、緊急に増産奨励を行なって鉄飢饉に対処しなければならなくなったのである。

ところで製鉄奨励法制定過程において議論が集中したことは、免税適用対象企業の資格についてであった。議論の結果、当初の予定では資格が年産3.5万吨以上規模を有しかつ新規設立の製鉄所に限定されていたが、のち既設企業にも拡張され、また規模も「年5,250 仏トン以上ノ製鉄能力又ハ製鋼能力ヲ有スル」企業に引上げられた。換言すれば、八幡製鉄第3期拡張工事、すなわち八幡拡張強化による鉄鋼自給政策への反発から出発して、既設鉄鋼独占資本の要求がここの製鉄奨励法として結実した⁽⁵⁰⁾ということを意味している。

こうして制定された製鉄奨励法の内容は全12条よりなるが、ほぼ第1条および第2条にその骨子が集約されている。すなわち、その第1条で「一ノ場所ニ於テ一年三千五百仏噸以上ノ製鉄能力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ以テ営ム製鉄事業ハ土地収用法第二条ノ土地ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス」とされ、また第2条で「一ノ場所ニ於テ一年五千二百五十仏噸以上ノ製鉄能力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ以テ製鉄事業ヲ営ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其場所ニ於ケル事業ニ付營業税及業務ヨリ生スル所得ニ対スル所得税ヲ免除ス」と⁽⁵¹⁾されているように、3,500トン以上会社に土地強制収用権が認められ、かつ5,250トン以上の会社に営業税、

所得税が免除された。ここでも明らかなように総力戦＝国家総動員体制の基軸たる軍需工業動員法の萌芽形態が、この製鉄奨励法の中にすでに準備・形成されているのである。

したがって同法の目的は、表面上は民間製鉄業の育成にあったが、実質的にはロシア2月革命、アメリカの参戦、イギリスの対独苦戦など激動する国際情勢に対応した経済軍事化促進のために、強制収用権の付与と特権的減免税の許可を通じて国家の干渉を強化し、官民一体で有事「自給」体制を構築していくことにあったと言ふことができよう。

2. 鉄道整備の促進

次いで鉄道整備事業についてみると、1915年の7ヶ年計画は1917年および1918年と改定され、特別会計歳出額の中でも1917年の2.92億円（対前年比45%増）から1918年の4.63億円（同59%増）と膨張して、ついに最大費目の地位を占めるに至った(第14表参照)。こうして軍事的要請をうけて営業キロ数は1916年末の9,428.3キロメートルから1918年には9,780.9キロメートルに拡張されたのである。

しかし一方では、かつて旅客誘致のために採用された団体割引等各種割引が1917年度から停止され、1918年7月には旅客運賃の2割引上げ、同9月には貨物運賃2割引上げが行なわれる等、1918年の税制「改正」による有事体制に向けての大増税と軌を一にした国鉄運賃の大幅値上げによって国鉄経費の不足分が賄われた。このような国民大衆の犠牲の上で、営業収益は1916年の1.24億円から1917年の1.69億円、1918年には2.42億円という年々の増収をみたのであった。

3. 臨時教育会議の設置

1917年2月に臨時産業調査局官制が布かれ、同時に大蔵省および逓信省に臨時調査局が設置されたが、これ以降、「臨時」あるいは「戦時」と名づけられ

た委員会や法令が緊急、有事体制という危機感にもとづいて多く設置あるいは制定された。その一つが1917年9月に首相直属の諮問機関として設置された臨時教育会議である。

その設置目的については、会議設置にあたって寺内首相自身が「国民教育ノ要ハ（中略）忠良ナル臣民ヲ育成スルニ在リ、実科教育ハ国民致富ノ淵源ニシテ、国民教育ト並ヒ奨メ空理ヲ避ケ実用ヲ尚ヒ帝国将来ノ実業経営ニ資セシメサルヘカラス」と演説していることでも伺われるように、第1次大戦後のいわば戦後経営に対応し得る教育制度を樹立し、国際的経済競争に耐え得る知識と思考力を具備して、しかも国体観念の裏打ちを伴った体制的人間を育成することを目的としたものであった。⁽⁶⁾

この段階で、こうした教育目標を緊急に具体化していくことが必要とされた背景には、大戦ブームによる産業の「高度」化に伴う高等教育の整備充実と労働者階級の体制的包摂が緊急課題になったことにある。したがって、臨時教育会議では教育制度や教育内容の整備拡充のほか教育上の焦眉の課題について審議が行なわれ、それにもとづいて答申が提出されたのである。その「成果」の一つが学校における軍事鍛錬の強化をねらった1917年12月の「兵式体操ニ関スル建議」であり、1918年3月の市町村義務教育費国庫負担法に具体化された教育財政上の答申である。さらには、同年12月、ブルジョアジーの教育要求であり、かつ国家の軍事的「緊急」要請でもある高等教育の「多様」化を目標とした大学令、高等学校令であり、これにもとづき寺内内閣期に工・商・農・薬の高等専門学校7校が新設されたのであった。⁽⁶⁾

かくて、これら答申・建議の基本的目標は、軍事力強化のために軍国主義的教育政策を推進し、同時に天皇制国家体制を強化・再編をするために「国民教育」を充実・強化していくことにあったと言うことができよう。

4. 戦時船舶管理令

1917年7月には八四艦隊計画（1917～23年）を含む大正6年度追加予算が成

立し、同7月に軍事救護法、海上保険補償法にかわって戦時海上再保険法が各々制定されて戦時色が一層強まってきたが、同9月に至ると戦時＝有事体制の重要な一環である戦時船舶管理令が発令された。

戦時船舶管理令は全13条よりなるが、そのうち、第1条「日本船舶ハ通信大臣ノ許可アリタル場合ヲ除クノ外之ヲ日本船舶ヲ所有シ得サル者ニ譲渡シ、貸渡シ、担保ニ供シ又ハ引渡スコトヲ得ス製造中ノ船舶ニ付亦同シ」、第2条「通信大臣ノ許可アリタル場合ヲ除クノ外日本船舶ヲ所有シ得サル者ノ注文ニ依リ船舶ヲ製造スルコトヲ得ス」、第3条「日本船舶ハ政府ノ命令又ハ通信大臣ノ許可アリタル場合ヲ除クノ外外国諸港間ノ航行ニ従事スルコトヲ得ス」、第4条「通信大臣ハ日本船舶ニ対シ外国ノ一港ヨリ外国ノ他ノ港ニ至ル旅客又ハ貨物ノ運送ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得」、第5条「通信大臣ハ日本船舶ニ対シ航路ヲ指定シ航海ヲ命シ又ハ特定ノ旅客又ハ貨物ノ運送ヲ命スルコトヲ得」、第6条「通信大臣ハ日本船舶ニ対シ運送貨ヲ制限スルコトヲ得」、第7条「通信大臣ハ相当ノ補償金額ヲ定メ日本船舶、造船所又ハ造船ニ要スル材料器具機械ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得製造中ノ船舶ニ付亦同シ、前項ノ場合ニ於テ通信大臣ハ船舶又ハ造船所ト共ニ其ノ船員又ハ操業者ヲ供用セシムルコトヲ得（後略）」等と規定されているように、これによって国家権力が経済軍事化のための融資を通じて強権的に船舶、造船所その他を「収用又ハ使用スル」ことができるとし、かつ「船員又ハ操業者ヲ供用」することができるとしたものである。その上、第10条から第12条にかけて懲役を含むかなり強い罰則規定を設けるなど、政府＝国家による管理と干渉・強制が一段と強化されて、同年7月制定の製鉄奨励法とともに、尚それ以上に有事立法＝軍需工業動員法制定への条件整備が一層促進されたものに他ならなかった。

5. 軍用自動車補助法の制定

1818年に入ると3月には八六艦隊編成のために6年間に2億5,000万円追加を含む大正7年度予算が成立したが、その直後の同8月に全22条よりなる軍用

自動車補助法が制定された。そのうち、同法の骨子となる第1条「政府ハ予算ノ範囲内ニ於テ陸軍ノ軍用ニ適スヘキ自動車ノ製造者又ハ所有者ニ対シ補助金ヲ下付スルコトヲ得」、第4条「製造者ニハ其ノ製造ニ係ル自動車一輛ニ付二千円以内ノ製造補助金ヲ下付スルコトヲ得、製造者其ノ製造ニ係ル新ナル自動車ニシテ製造補助金ヲ受ケタルモノヲ所有シテ使用シ又ハ他人ヲシテ使用セシムル場合ニ於テハ自動車一輛ニ付更ニ五百円以内ノ増加補助金ヲ下付スルコトヲ得」、第5条「所有者ニハ製造補助金ヲ受ケタル新ナル自動車ヲ其ノ製造者ヨリ購買シテ使用シ又ハ他人ヲシテ使用セシムル場合ニ於テ自動車一輛ニ付千円以内ノ購買補助金ヲ下付スルコトヲ得」、第7条「製造補助金ヲ受ケタル自動車ハ其ノ補助金下付指定ノ日ヨリ左ノ各号ノ一ニ該当スルニ至ル迄ノ間之ヲ保護自動車ト称ス（後略）」、第8条「主務大臣ハ運用ノ為何時ニテモ保護自動車ヲ収用又ハ使用スルコトヲ得（後略）」等の規定をみても明らかなように、軍需動員のために1台2,000円の補助金を付与することによって「収用又ハ使用スルコトヲ得」と規定され、また第16条から第22条にかけて罰則規定が一層詳細にかつ強化されるなど、経済の軍事化と総動員体制の準備がさらに一段と促進された。

同年4月には徴兵令が改定されて師範学校卒業者の6週間現役制が1年現役制に延長され、中学校以上在学者の徴集猶予が入営延期に改められるなどと相まって、総力戦体制の整備がさらに強まったのである。

② 軍需工業動員法の制定

1917年7月の製鉄奨励法、同9月の戦時船舶管理令、1918年3月の軍用自動車補助法等、総動員体制構築のための軍事＝経済政策を最終的に総仕上げしたものが1918年4月制定の軍需工業動員法であった。

同法制定の目的・背景としては、全般的危機の開始に対応した総力戦体制の構築にあったと言えるが、より具体的には対ソ戦略を目標とした同年5月の日「華」軍事同盟との対応、すなわち国内的には国家総動員体制の構築と対外的

には反革命・侵略体制構築とが相呼応した戦時国家独占資本主義の体制の構築にこそあったと言えるであろう。

それと同時に国際的背景としてイギリスやアメリカにおいて有事国防体制の強化が推進されていた点を看過することはできない。すなわち、イギリスでは、まず1915年3月に国土防衛法修正によって政府の工場徴用権が具体化され、また同5月の軍需法制定によって軍需省が創設された。これによって軍需関連の生産部門統制、炭礦国管、労働組合の入職の規制停止、スト権の制限、輸出入許可制等を通じて軍需生産が増大し、総動員体制が強化されたのである。アメリカでは、イギリスより遅れて1916年に国防法と軍事特別会計法が制定され、産業動員に関する政府への勧告機関として国防会議が創設されたが、1917年2月にはこの国防会議の下に諮問委員会を設置して国防会議を一層機能的なものにした。こうした体制を踏えて同年4月に対独参戦布告に踏み切ったのである。しかし、イギリスに比べて戦時統制の立ち遅れは価格騰貴や品不足、さらには滞貨を助長したため、1918年春に国防会議の下部組織として戦時産業局が大統領直属の独立機関とされ、生産、価格、徴兵、労働配分等にわたる大幅な権限が同局に付与されたのである。

以上のような総動員体制づくりの国際的動向を背景として、わが国においてまさしく軍需工業動員法が制定されたのであるが、その制定過程をみると軍部、参謀本部主導の性格を帯びていたことが明らかである。すなわち、すでに1915年9月には臨時軍事調査委員会が設置されていたが、まず1917年1月に同委員会から、軍需様相を一変した第1次大戦について摂取した教訓にもとづいて兵器、航空機、自動車、鉄道等を調査した「参戦諸国の陸軍について」という報告書が発表された。この報告書をうけて、小磯国昭少佐（1916年満州に派遣されて「満州独立」工作に従事した人物、のち首相）が1917年に「帝国国防資源」を執筆し、同8月に参謀本部によって研究資料として印刷・配布されたが、これによると「長期戦争最終ノ勝利ハ（中略）戦時経済ノ独立ヲ必ス平時ニ準備セルヘカラス」として貿易・資源、原料、工業計画、大陸間交通確保等

が重視され、まさしく総力戦のための総動員体制づくりの緊急性が強調されている。さらには同年9月に参謀本部は、鈴木吉一少佐によるヨーロッパ諸国における軍需工業動員状況調査を受けて「全国動員計画必要ノ議」を作成した。このようにロシア革命前後の国際情勢および極東情勢の緊迫化に対応して戦争準備のための有事法体制づくりが急ピッチですすめられ、同年12月に上原勇作参謀総長から大島雄一陸相に対して軍需品管理に関する法律(軍需工業動員法)の緊急制定の要請となったのである。⁽⁸⁾

こうして制定された軍需工業動員法は全22条よりなるが、そのうち主要な条文として、第1条「本法ニ於テ軍需品ト称スルハ左ノ各号ニ掲クルモノヲ謂フ、一、兵器、艦艇、航空機、弾薬並軍用器具機械及物品、二、軍用ニ供シ得ヘキ船舶、海陸連絡輸送設備、鉄道軌道及其ノ附属設備其ノ他ノ輸送用物件、三、軍用ニ供シ得ヘキ燃料、被服及糧秣、四、軍用ニ供シ得ヘキ衛生材料及獣医材料、五、軍用ニ供シ得ヘキ通信用物件、六、前各号ニ掲クルモノノ生産又ハ修理ニ要スル材料、原料、器具機械、設備及建築材料、七、前各号ニ掲クルモノヲ除ク外勅令ヲ以テ指定スル軍用ニ供シ得ヘキ物件」、第2条「政府ハ戦時ニ際シ軍需品ノ生産又ハ修理ノ為必要アルトキハ左ノ各号ニ掲クル工場及事業場並其ノ附属設備ノ全部又ハ一部ヲ管理シ、使用シ又ハ収用スルコトヲ得、一、軍需品ノ生産又ハ修理ヲ為ス工場及事業場、二、前号ニ掲クル工場及事業場ニ要スル原料若ハ燃料ヲ生産シ又ハ電力若ハ動力ヲ発生スル工場及事業場、三、前各号ニ掲クル工場ニ転用スルコトヲ得ル工場」、第3条「政府ハ戦時ニ際シ軍需品ノ生産、修理又ハ貯蔵ノ為必要アルトキハ土地並家屋倉庫其ノ他ノ工作物及其ノ附属設備ノ全部又ハ一部ヲ管理シ、使用シ又ハ収用スルコトヲ得、政府ハ戦時ニ際シ必要アルトキハ第一条第二号ニ掲クル物件ノ全物又ハ一部ヲ管理スルコトヲ得」、第4条「前二条ノ場合ニ於テ政府ハ従業者ヲ供用セシムルコトヲ得」、第6条「政府ハ戦時ニ際シ軍需品又ハ第二条第二号ノ原料若ハ燃料ノ譲渡、使用、消費、所得、移動若ハ輸出入ニ関シ必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」、第9条「政府ハ戦時ニ際シ勅令ノ定ムル所ニ依リ兵役ニ在ラサル者ヲ徴

用シテ前条ニ掲クル業務ニ従事セシムルコトヲ得」, 第14条「政府ハ軍事上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第二条各号ニ掲クル工場若ハ事業場ヲ有スル者又ハ前条ニ掲クル者ニシテ一定ノ資格アルモノニ対シ予算ノ範囲内ニ於テ一定ノ利益ヲ保証シ又ハ奨励金ヲ下付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ政府ハ其ノ者ニ対シ軍需品ノ生産, 修理若ハ貯蔵ヲ為サシメ又ハ軍事上必要ナル設備ヲ為サシムルコトヲ得, 政府ハ前項ノ規定ニ依リ利益保証又ハ奨励金下付ヲ受クル事業ヲ監督シ又ハ之カ為必要ナル命令若ハ処分ヲ為スコトヲ得」, 第15条「第5条ノ規定ニ依ル補償金及前条ノ利益保証又ハ奨励金ノ算定並第十条ノ規定ニ依ル私下価格ハ軍需評議会ニ関スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」等の規定をあげることができよう。⁶⁰⁾

要約すれば, 第1条で軍需品の範囲, 第2条および第3条で工場, 土地, 家屋その他に対する強制的管理, 使用, 収用, 第4条で従業員の供用, 第6条で軍需品の使用, 消費, 輸出入等に対する命令, 第9条で「兵役ニ在ラサル者」に対する徴用令, 第14条で軍需産業に対する補償金, 利益保証, 奨励金, 第15条で軍需評議会の役制などが各々規定されており, 第19条から第22条までが一層詳細な罰則が規定されている。ここで重要なことは, 第1次大戦下のブームによる労働力需要の急増, 労働力不足, 労働力市場の緊迫, 支配管理体系の動揺⁶¹⁾に対応した労働者の供用, 徴用等の強制労働規定をもり込み, また第6条「徴発令中ニ規定ナキモノヲ使用又ハ収用セムトスルトキハ徴発令ノ規定ヲ準用ス」とあるように徴発令を延長・拡大するなど, 全般的労働義務制への一歩となる労使力確保条項を不断に導入したことである。⁶²⁾

こうして「戦時」の名において, 製鉄奨励法, 臨時船舶管理令, 軍用自動車補助法等の内容と目的が包括され, 一面では近代私法における契約の自由や営業の自由を制限して一定の私的企業における生産手段の国家管理, 原料統制, 労働力確保等が規定された。その意味で1917年4月に「工業家ノ連絡ヲ鞏固ニシ」ていくことを目的として創立された独占資本の結集体たる日本工業倶楽部では, 1918年3月の「軍需工業動員法案に関する意見書」⁶³⁾で, 「平時より民間

にも兵器を製造する機会を成るべく多からしめ」てほしいとし、「民間工業との気脈を通じ本法を出来る丈円滑に実施して軍国の目的を完全に遂行せられることを切望す」として国家と独占の癒着強化を希望している反面、現状では「卒爾の間に本法を議了せらるることは甚だ望ましからず、寧ろ之を他日延期し假すに調査研究の時日を以てせられんことを希望す」と若干の危惧を表明せざるを得なかったのである。

したがって軍需工業動員法の基本的性格は、シベリア出兵を中心とした対ソ戦略・日「華」軍事同盟に呼応した日満支一体化のための国家・軍部主導下における国家総動員体制構築の法的表現であったが、同時に全般的労働義務制の萌芽、私的企業の戦時統制を含んだ戦時国家独占資本主義の原型構築のための法的基礎であったと言うことができよう。

(2) 金融政策の転換と貿易金融

① 銀行合同方針と金利引締め

以上の有事体制に対応する金融再編成と貿易金融政策について以下若干検討しておこう。

1917年3月に日銀は公定歩合を2厘引下げて1銭4厘とし、大戦下のブームによる補助貨欠乏に対して同10月に小額政府紙幣(50銭, 20銭, 10銭)を発行した。こうして第8表にみられるように発券高が急増して正貨準備の割合(B/A)は1917年の78.1%から1918年の62.3%へ低下し、同年の「八月ニ入り政府ハ為替調節並ニ通貨収縮ノ一策トシテ臨時国庫証券一億円発行ノ企画ヲ為シ、其発行アリテ金融ノ前途繁忙ヲ予想センメル」という状況に至る。

他方では、低金利政策にもとづく経済発展と通貨増発とが、1918年に入り銀行間の預金争奪戦を激化させ、1917年10月に協定された利率も破られた。最低で6分、7分以上が普通という高利預金状態を生んだのである。その原因は、企業の保有資金(預金)の引出しによる預金残高の減少と前途予測困難な情勢に対して、緊急事態に備えるための資金吸収のために預金利率を上げたこと

にあった。

こうした状況に対して蔵相は、1918年5月の地方官会議で人口10万人以上都市で100万円以上（新設は200万円以上）、人口10万人未満都市で50万円以上等の銀行資本金に関する限定を内容とする銀行合同奨励方針を訓示する⁸⁷。こうして銀行合同が促進され、1918年9月に入ると「戦乱ノ影響ニ因ル物価ノ昂騰殊ニ米価ノ暴騰ハ各地ニ米騒動ヲ勃発セシメ一時財界ニ不安ノ念ヲ抱カシメ、金利次第ニ引締ニ傾」くという状況に至ったが、一方、「競争上異常ニ糶上ケラレタル預金利子ハ爾後協定ニヨリ引下ケラレ」る傾向を生んだ⁸⁸。

換言すれば、大戦ブームによる預金争奪戦→銀行経営の危機→合同促進→預金利子引下げ、貸付利子引上げというコースが政府の介入によって展開したことになるが、シベリア出兵、米騒動といった国の内外にわたる矛盾の激発こそ、このような金利の激しい変動、金融再編成をもたらした要因に外ならなかった。かくて日銀は、1918年9月に公定歩合を2厘づつ2回にわたって引上げ1銭8厘とする金利政策の転換を図るのである。

② 貿易金融政策の危機

まず第5表をみても明らかなように横浜正金銀行の為替買持は1917年以降に至ると一層激増し、1918年末で同行の買持高は5億5,600万円にのぼった。台湾銀行と朝鮮銀行の2億5,000万円を合計すると買持為替残高は8億円にまで達したのである。こうして対外受取超過額の累積とともに日銀の外国為替貸付高も増大し、1917年末の1億9,900万円から1918年末の4億4,400万円に膨脹する。同年の日銀の総貸付高は118億6,200万円（国家財政一般会計歳入の8倍強）に達していたのである。

ところが、このような日銀や外国為替銀行の買為替残高が増大する中で、ドル相場は、1913年で49ドル $\frac{3}{4}$ だったものが1918年に至ると11月で52ドル（横浜正金銀行の対米為替電信売り）となり、9月では54ドル $\frac{3}{4}$ （ニューヨーク対日為替）と高騰したために、貿易輸出金融は困難に直面する。このため1918年5

月に大蔵省、金融業者、貿易業者から構成される戦時為替調査委員会が設置されて、外国為替の調節に関する事項の調査・審議が開始されることになった。⁽⁹⁾

しかし、このような矢先の同年11月に第1次大戦が終結し、貿易金融上の危機と破綻は皮肉にもやがて金輸出禁止の解除などから回避・延期されることになったのである。

(3) 積極的公債政策と税制「改正」

① 国家財政（一般会計）分析

最後に有事体制構築の財政的基礎についてみておこう。まず第1表の総需要構成と政府支出をみると、総需要構成中、まずトップの個人消費は1917年から1918年にかけて比重、伸びともに根強く増大し、第2位の輸出も比重では金輸出禁止や各国の輸出（入）制限とも重なって若干低下したが伸びは一貫して上昇した。第3位の政府支出は、比重、伸びともに上昇、うち軍用投資が1916～17年間に2倍、1917～18年間に1.5倍という急上昇を示した。第4位の民間固定資本形成も伸びは1918年にかけて2倍近くに上昇し、比重も増大した。こうして総需要では、戦時ブーム下ですべての分野にわたって拡大・上昇傾向がみられ、同時に矛盾を深化・集中させる時期ともなったと言うことができよう。

1. 歳 出

このような総需要の重要な構成要素である政府支出と対応した国家財政歳出をここではさらに掘下げて分析しておきたい（第9表参照）。

まず、総額での特徴は、1917～18年間に急上昇したことにあるが、そのうち1917年に第2位であった行政費が1918年にかけて37%から46%に増大してトップに躍進し、伸びも1.7倍と急増したことが特筆すべきことである。つまり、それは大戦期のブーム下で漸次増大してきた社会問題に対処するために社会政策費や産業助成費が増大したことや何よりも積極政策による行政需要が増大した⁽¹⁰⁾ことによる。

1917年に比重が39%でトップであった軍事費は伸びも1918年にかけて上昇するが、この軍事費については第10表軍事および戦争関連費と併せて考察する必要がある。そこで、まず臨時軍事費特別会計についてみると（第10表の(4)参照）、1914～18年の総計は約2億6,100万円であったが、そのうち1917年で3,500万円（13.4%）、1918年で1億2,600万円（48.3%）、合わせて1億6,100万円（61.7%）がこの時期に集中し、まさしく有事＝戦時体制に呼応した軍事支出の状況を呈した^(注)。また、第10表の軍事および戦争関連費総額の規模について、一般会計歳出額と比較してみると1916年で69.4%、1917年で71.8%、1918年で77.8%にも相当し、この時期にとくに総力戦体制に対応した財政の軍事化が一段と促進されたことを示している。

一般会計歳出中で軍事費に次ぐ比重を占める国債費をみると、構成比では1917年の19%から1918年の13%に低下し、伸びも停滞的であった。この低下・停滞傾向は、一つには軍事費や行政費の増大に対応しているが、同時に国債現在高（第11表参照）に対する利払いのあり方の問題があった。すなわち、国債現在高は一方では外債の償還が進んで減少したが、他方では1917年7月に与国財政援助の一環として制定された臨時国庫証券法等の積極的公債政策によって内国債の発行が増大して、結局、総額では1917～18年期に急増した。したがって、これに対応する利払いの増大は一般会計国債費として一部振り当てられたが、多くの部分は資金特別会計歳出によって元利払いがなされたのである。このことが一般会計国債費の上記でみたような趨勢をもたらした要因であった。

2. 歳入（第12表参照）

歳入構成中トップの租税・印紙収入は、比重を44.5%から40.0%へ低下させたが、伸びは21%の上昇を示し、後述するように税制「改正」等、この時期の増税ペースを反映させていた。第2位の前年度繰入れは比重・伸びともに増大し、大戦ブーム下で税の自然増収の伸びを示したが、官業・官有財産収入は比重・伸びともに低下・停滞した。公債収入は寺内内閣の積極的公債政策を反映して1917年～1918年期に増大する。これは一般会計借入金で賄われていた事業

費を公債支弁としたためであり、このための鉄道、電信電話、朝鮮の各事業費債券が急増したのである。⁽⁸⁾

ところで、この時期には総動員体制に向けて積極政策が展開されたために製鉄所、鉄道建設、電話事業、高等専門学校増設等継続事業費を中心にして経費が膨脹し、1918年予算編成では4,100万円の歳入不足を招いた。このため寺内内閣は、税制「改正」を表看板にした増税と専売益金の増収計画を立て実施に踏み切ったのである。すなわち、1917年12月たばこ平均17%引上げで専売益金の増収をねらいとしたのをはじめ、翌1918年3月には所得税と酒税の増徴、その他通信費、小包料引上げ、さらには戦時利得税の新設によって増収を図った。このうち所得税改定は法人所得、配当を源泉課税とし、勤労所得の免税点を引上げるという不当な性格のものであり、また戦時利得税は平均20%オーバーの法人所得に20%税率を課税し、個人の場合、1913年以前の2ヶ年平均所得の20%を越える額に対して15%の税率を課税するという内容であった。こうした税制「改正」=増税計画によって初年度で3,083万円、平年度で6,226万円の増収を期したのである。⁽⁹⁾

このようにして実際は第13表租税収入に明らかなごとく地租、相続税が低下した以外、酒税の1,090万円増収や所得税の2,820万円増収をはじめ、関税など軒並みアップして、1917年から1918年にかけて合計1億9,480万円の増収をみた。まさしく税制「改正」は大型増税の別称だったことになる。

かくて積極的公債政策の推進と大型増税を重要な財源的基礎として有事=戦時体制の構築が強行された。まさしく税金、公債、インフレによる大衆負担と犠牲こそが軍需発注制を支え、戦時国家独占資本主義的体制構築の踏台となったのである。

③ 国家財政（特別会計）分析

まず一般会計規模（第9表参照）を指数100とした場合の特別会計規模（第14表参照）の推移をみると、1916年126、1917年128、1918年120と第1次大戦

後半（寺内内閣）期においても、いずれも特別会計が上まわり、重要施策がこの会計を中心にして展開されたことを示している。また対前年比伸びでは、1917年から1918年にかけての総動員体制の本格化とともに26%増から30%増へと著しく上昇していたことが明らかである。

こうした特別会計総額の動きの中で、歳出構成費目の主要な動きに着目すると、まず作業特別会計のうち鉄道は、比重を1917年の31%から1918年の38%へ増大させて構成中第2位から第1位に上昇し、伸びも1.5倍から1.6倍へ急上昇させて、先述した通り軍事的要請から鉄道整備事業が運賃値上げをともなわせつつ大きく促進されたことを裏付けている。次いで資金特別会計の国債整理基金をみると、むしろ繰入れ減額措置等によって比重および伸びとともに低下・停滞したが、このことは、それだけ分が鉄道、製鉄所、専売局その他軍工廠関係に補填されて、逆にこの時期のインフレ促進と軍需関係部分を中心とした積極的産業育成策を反映していたことになる。構成中第3位の台湾・朝鮮関係費用である外地会計は、1916～17年期には比重・伸びともに増大したが、以降は中国関係にウェイトが移行して若干低下した。

以上のような特別会計歳出の動向に対してその主要な財源は、一般会計からの繰入れと公債発行であったが、特にこの時期、戦費支出と軍事優先の積極政策の展開のために巨額の公債が発行されて、国債現在高も1917年の26億9,900万円（一般会計歳入の2.5倍）から1918年の30億5,200万円（同2.1倍）と膨張した。

こうした積極的公債方針の下に採用された具体的方策は、第一に国内で外債償還にあてる目的で鉄道債券7,000万円、5分利国庫債券2,000万円等の国債を発行して過剰資金の吸収を図ったこと、第二には在外資金買入れによって輸出為替資金の疎通を図るために、既述の通り1917年7月以降臨時国庫証券を発行し、それで得た資金の多くをロシアをはじめとする与国財政援助や西原借款にまわしたこと、第三には鉄道、電信電話、朝鮮経営などの各事業費を公債によって賄ったこと等であった。⁽⁴⁾これらの方策は、資金吸収と貿易金融および与国

財政援助を促進し、軍事にかかわる積極的事業経営を推進して有事即応体制を進展させたことを財源的確保策の側面から裏付けるものであったと言うことができよう。

④ 地方財政分析

1. 歳 出（第15表参照）

まず総額の動向での大きな特徴は、1917年から1918年にかけてこれまでの3億円台から一挙に5億円に増大したことであったが、そのうちの歳出最大費目である教育費は、1917年から1918年にかけて34%の増大をみせた。1918年3月の市町村義務教育費国庫負担法の制定は、その効果の有無は別として、こうした地方財政にかかる教育費の負担の重さを一定程度反映して軽減を図らざるを得なくなった結果であった。

同様に歳出構成第2位の土木費も1917年から1918年に上昇したが、国家財政の多くが軍事関連に多投されて、それ以外の民費が地方にしわ寄せされたために、行政費、警察・消防費、勸業費等とともに増大を示したものである。結局、このため国庫委任事務の押付けと負担の増大に追いつけずに地方債の発行とその累積増大となって跳ね返ってくるのである。

このような歳出構成費目の動向の中で電気・ガス事業費が1916～17年間に比重を4%から10%に増大させ、伸びも2.6倍の上昇を示して地方の「近代」化、資本の高蓄積の基盤づくりを促進させた点は看過できないところであろう。

2. 歳 入（第16表参照）

まず総額の特徴は、1916年の3億円に対して1917年の4.83億円、1918年の6億円と急上昇を示したことであるが、歳入構成では租税が比重を51%から47%に低下させて歳出の増大には対応し切れない状況を示した。しかし、戸数割、雑種税の重課で負担の不公平化が進んだことと相まって対前年比の伸びでは上昇をみせたのである。歳入第2位の前年度繰越金は、大戦期ブームを反映して1918年には倍増近い伸びを示したが、第3位の補助金・交付金は、国政委任事

務の増大にもかかわらず一進一退をつづけ超過負担を不可避的なものにしたことを裏付けている。

こうして地方経費の増大に対する地方税収入の比重低下をはじめ、歳入不足を補填するために第17表からも明らかなように地方債が増発され、特に地方の「近代化」に対応した都市部の負担が顕著になった。地方債累積額は1917年で地方財政歳入の78%、1918年で65%にまで達したのである。有事＝戦時体制の構築は、地方財政・地方住民の負担と犠牲に直接連結していく大衆抑圧政策でもあったと言うことができよう。

〔註〕

- (1) 外務省編『日本外交年表並主要文書・上』424～7 P(文書)。今井清一「第一次世界大戦と東アジア」(『岩波講座世界歴史・24・現代1』) 194 P)。
- (2) 義井博「第一次世界大戦の発生とその展開」(『岩波講座世界歴史・21・現代1』) 43 P。
外務省前掲書431～2 P(文書)。
- (3) 北村敬直編『夢の七十余年——西原亀三自伝』134～5 P。この借款は対外的には交通銀行整理という経済借款であったが、のちに参戦をめぐって同年9月にまで持ち越されて、あくまでも参戦と引換の借款という性格を帯びることになる(大森とく子「西原借款について」・『歴史学研究』419号39 P)。
- (4) 外務省前掲書432 P(文書)。
- (5) 拙稿「第1次大戦期大隈内閣の外交および軍事＝経済政策——日鮮満一体化工作と『自立』化政策の展開——」(『富大経済論集』30巻3号30 P) 第7表をさす。以下、特に断りなき限り同稿の表を使用する。本稿は、同拙稿の事実上の後篇をなし、両稿併せて、「第1次大戦期における日本帝国主義の政策体系」として、その構造的分析を試みたものである。
- (6) 外務省前掲書434 P(文書)。
- (7) 利谷信義・本間重紀「天皇制国家機構法体制の再編」(『大系日本国家史5・近代II』190～3 P) 参照。
- (8) 外務省前掲書437～8 P(文書)。
- (9) 義井博前掲論文43 P。
- (10) 北村敬直編前掲書144～5 P。
- (11) 外務省前掲書438～9 P(文書)。
- (12) 参戦をめぐる中国の政争については北村敬直編前掲書154～64 P参照。

- (13) 外務省前掲書437P(文書)。
- (14) 大森とく子前掲論文39P参照。
- (15) 露見誠良「門為替圈構想とその現実」(『経済学雑誌』67巻3号58～9P)。
- (16) 『講座帝国主義の研究4・イギリス資本主義』37P。
- (17) 1916年の1,000万ポンドについては、同年平為替相場(参着相場)が2シリング1ペンス3であるので、これより換算して5,769万円とした。
- (18) 官報法律第20号。
- (19) 小野——一郎「金輸出継続の論理(1917～1919(1))」(『経済論叢』98巻1号18～20P) および長幸男『昭和恐慌』18～22P。尚、「将来ニ於ケル金価格ノ恢復ノ見越シトハ自然本邦向為替ノ買付ヲ促シ、其ノ結果盛ニ我国ヨリ金流出アルヲ見ルニ至リ」(『日本金融史資料』22巻254P)と説明されている。
- (20)(21) 小野——一郎前掲論文20Pおよび『朝日経済年史』(昭和4年版)338～9P・342～3P。
- (22) 満州通貨・金融の統一問題については、波形昭一「日本帝国主義の満州金融問題」(『金融経済』153号)および金子文夫「第一次大戦期における植民地銀行体系の再編成」(『土地制度史学』82号)参照。
- (23) 『明治大正財政史』15巻351～3P。
- (24) 奉天商工会議所編『奉天経済三十年史』70～88P。
- (25) 金子文夫前掲論文9P。
- (26) 通貨・金融統一問題と併行して1917年7月には関東都督府官制が改正されて、都督に満鉄業務を統轄させ、都督の監督権を外相より首相(寺内)に移したことは、横浜正金銀行＝外務省と寺内首相・勝田蔵相＝朝鮮銀行との対抗における別の表現でもあったし、また1917年7月に朝鮮鉄道の経営が満鉄に委託される等、満鉄の強化でもあったと言える(安藤彦太郎編『満鉄』付録「満鉄年表」)。
- (27) 外務省前掲書439～40P(文書)。
- (28) アメリカの参戦決定の契機は、ドイツの無制限潜水艦攻撃による輸出阻止にあったが、開戦当時、アメリカ総人口9,200万人中1,100万人余は本人または父親がドイツほか同盟国側出生者であった。したがって1915年10月モルガン商会による英仏公債発行開始、英仏の軍需品買付代理店化、民間資本と協商国との連携という形でアメリカは世界大戦に「参加」していたが、結局、「兵器廠」「金融業者」としての資本の論理が優勢となって参戦したことを意味している(『講座帝国主義の研究3 アメリカ資本主義』70～3P)。
- (29) 外務省前掲書441～4P(文書)。陸軍協定は5月16日、海軍協定は5月19日、附属協定は7月6日に各々締結された。
- (30) 『原敬日記⑦』(1918年1月15日)311～2P。

- ③① 外務省前掲書220～2 P(年表)。
- ③② 戦時国家独占資本主義についての概念規定については、井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』116～8 P参照。1930年代の戦時国家独占資本主義について述べられたものであるが、概略次のように要約され得る。すなわち、国家独占資本主義の補強装置として強権的労働政策をはじめ諸統制が実施されるが、その本質は国民抑圧と独占保護であり、装置のかなめは事実上の補給金である軍需発注制(軍需工業動員法第14条の利益保証も該当)であり、そのねらいは産業再編成であって、したがって、これらのかなめたる発注制を支える財源確保のために大衆に税金、公債、インフレという多大なる負担と犠牲が強いられるというものであった。尚、井上清は日「華」軍事協定について、「軍部のロシア社会主義革命干渉、シベリア出兵、東部奪取、それにより従来帝制ロシアが勢力範囲としていた北満州と蒙古全域も日本の勢力下に独占するという大規模な侵略計画とも不可分であった」と正しく述べているが(同編『大正期の政治と社会』391 P)、軍需工業動員法と関連する視点に欠けている。
- ③③ 西原借款以外の対中国借款の重要なルートの一つとして、1918年1月に「対支投資ヲ促進シテ支邦ノ経済的開発ヲ図ルハ一面日支親善ノ実ヲ挙クルモノ」として資本金1,000万円、日中均分出資で日華匯業銀行が設立された。しかし同銀行の場合も日中合弁で「株式ハ中日両国人以外ニ以テ所有スルコトヲ得ス」とされ、「創立業務一切ヲ挙ゲテ興業、朝鮮、台湾三銀行ニ一任」するということであった(『日本金融史資料』22巻124～6 P)。
- ③④ 鈴木武雄監修『西原借款資料研究』32 P。
- ③⑤ 外務省前掲書471 P(文書)。
- ③⑥ 大森とく子前掲論文40 P。
- ③⑦ 北村敬直編前掲書215～9 P。
- ③⑧ 防衛庁防衛研修所戦史室『大本営陸軍部1』219 P。
- ③⑨ 『井上準之助論叢(一)』299～303 P。
- ④① 三谷太一郎「ウォールストリートと極東」(『中央公論』1975年9月号163 P)。
- ④② 外務省前掲書471～2 P(文書)。
- ④③ 三谷太一郎前掲論文165 P。
- ④④ 外務省前掲書477 P(文書)。
- ④⑤ 寺谷武明「第一次大戦期における鉄鋼政策」(安藤良雄編『日本経済政策史論・上』211～2 P)。
- ④⑥ 『商工政策史』17巻192～3 Pおよび奈倉文二『日本鉄鋼業史の研究』298 P。
- ④⑦ 官報・法律第27号。

- 47 『日本金融史資料』22巻291～4 P。
- 48 『現代日本産業発達史 XXII 陸運・通信』98 P 表21および99 P。
- 49 『長期経済統計14 財政支出』156～7 P。
- 50 川成章他『日本現代教育史』93～4 P。『資料臨時教育会議』第1集75～6 P。
- 51 利谷・本間前掲論文196 P。
- 52 『資料臨時教育会議』第1集178～88 P。
- 53 官報・勅令第171号。
- 54 『明治大正財政史』1巻388～9 P。
- 55 官報・法律第16号。
- 56 大江志乃夫『徴兵令』86～7 P。
- 57 軍需工業動員法について、山田盛太郎は「世界大戦中殊に軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯の本格的形態における金融資本確立過程と、その軍事的半農奴制的金融資本の成立確立の過程が進行し、そしてそれを基準として一般的危機が展開するに至る」（『日本資本主義分析』171 P）とやや難解であるが全般的危機の開始に対応した形態と正しく位置づけている。
- 58 『講座 帝国主義の研究 4 イギリス資本主義』42～4 P。
- 59 『講座 帝国主義の研究 3 アメリカ資本主義』79 P。池上惇「第一次大戦開始期におけるアメリカ産業動員体制の諸特徴」（『経済論叢』101巻6号）参照。
- 60 防衛庁防衛研修所戦史室『陸軍軍需動員<1>計画編』16～54 P。加藤俊彦「軍部の経済統制思想」（東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会 2 戦時日本経済』）70～4 P 参照。
- 61 官報・法律第38号。
- 62 第1次大戦下における労働時間の延長、労働強化、実質賃金の低下等、労働条件の悪化をきたした状況については、池田信「労資関係の展開」（『近代日本経済史を学ぶ・下』63～8 P）参照。
- 63 加藤佑治『日本帝国主義の労働政策』50～8 P 参照。
- 64 『日本工業倶楽部廿五年史・上』68～70 P。
- 65 井上晴丸・宇佐美誠次郎前掲書113～8 P および本稿註62参照。徴兵制（1873年）と軍機保護法（1899年）とを併存することによってここに総力戦のための有事体制が構築されたものと言えよう。
- 66 68 『日本金融史資料』22巻77～8 P。
- 67 同上書143～6 P。
- 69 『現代日本産業発達史 XXVI 銀行』179～81 P。
- 70 『日本金融史資料』22巻202 P。

- 71) 武田隆夫・遠藤湘吉・大内力『近代財政の理論』105 P。
- 72) 『明治大正財政詳覧』500 P。
- 73)75) 鈴木武雄『財政史』129～30 P。
- 74) 『日本工業倶楽部廿五年史・上』55～8 P。『明治大正財政史』1巻368 P。
- 76) 地方財政膨脹の原因が，国家財政5費目，すなわち軍事費，植民地経営費，産業助成費，社会政策費および公債費のなかで，とくに産業助成費（勸業費，土木費，教育費など）や社会政策費（社会事業費，衛生費など）の多くを特別立法や国庫補助金の支出によって国政委任事務費として地方財政に委譲したことにあるという点については，吉岡健次『日本地方財政史』121～2 P参照。